

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川 光 威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金 箱 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金 箱 聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	27,954,288	28,084,569	38,134,777
経常利益 (千円)	1,257,866	1,269,745	1,766,612
四半期(当期)純利益 (千円)	424,484	622,922	667,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,685	920,984	939,224
純資産額 (千円)	30,786,553	31,827,115	31,146,091
総資産額 (千円)	44,260,472	44,129,051	44,064,469
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.81	32.01	34.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	62.8	61.4

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.68	6.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果による円高是正や株価上昇等を背景に、緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の下振れ等、国内景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、低金利環境や住宅取得支援策等により、住宅着工戸数は前年を上回るなど回復基調が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新たに発売した製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、メンテナンス部門の技術の向上とサービス活動の強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、マーケティング活動に基づくエリア別販売活動の強化と顧客満足度の向上と生産効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28,084百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,209百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は1,269百万円（前年同期比0.9%増）、四半期純利益は622百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

昨年発売した高い遮蔽性が好評の高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」に新たな操作仕様を追加したほか、スラット（羽根）や木部材等を自由に組み合わせて楽しめるカスタマイズブラインド「フォレティア」（木製スラット）・「アフタービート」（アルミ製スラット）において、遮蔽性や操作性が向上した高機能ラインナップ『フォレティアエグゼ』および『アフタービートエグゼ』を新たに発売しました。

さらに、カラフルな人気カラーシリーズ「マカロン」の生地に遊び心溢れる楽しいデザインをプリントした「マカロンキッズ」や、「プリーツスクリーン」の新タイプとして、生地に昇降コードの穴をあけない構造で光漏れを軽減し、意匠性の高い新柄をラインナップに加えた「ゼファー」（2枚の生地を前後に配したツインタイプ）および「フィュー」（2枚の生地を上下に配したペアタイプ）を発売し、より一層の製品ラインナップの拡充を図りました。

また、5月から全国28都市において「Quality-窓から生まれる心地よい空間-」をテーマとした新製品発表会（9月まで）を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は24,523百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による一層の収益改善に努めた結果、1,100百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

顧客のニーズに合わせた積極的な提案型営業を行い、改造・改修工事は好調に推移しましたが、主力製品である「パズルタワー」の新設需要が減少したことにより、売上高は1,497百万円（前年同期比16.9%減）となりました。営業利益につきましても、継続的な原価低減に努めましたが、56百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

[減速機関連事業]

当社グループの強みを活かした特殊減速機を中心に、他社との差別化をアピールするなど、積極的な販促活動を展開したものの、製造業の設備投資が伸び悩むなど受注環境は依然として厳しく、売上高は2,063百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益につきましても、原価低減と生産性の向上に努めましたが、52百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,129百万円で、前連結会計年度末と比較し64百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は26,316百万円で、前連結会計年度末と比較し134百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,812百万円で、前連結会計年度末と比較し199百万円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア取得による無形固定資産の増加および保有株式の時価の上昇等による投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は12,301百万円で、前連結会計年度末と比較し616百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払金ならびに退職給付引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は31,827百万円で、前連結会計年度末と比較し681百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加および四半期純利益によるものであります。なお、自己資本比率は62.8%と、前連結会計年度末と比較し、1.4ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は589百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,800	194,178	—
単元未満株式	普通株式 44,900	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,178	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,300,900	—	1,300,900	6.27
計	—	1,300,900	—	1,300,900	6.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役技術本部長	常務取締役経営企画室長	竹中 伸也	平成25年4月23日
取締役製造本部長	取締役製造本部長 兼技術本部長	山本 浩司	平成25年4月23日
取締役管理本部長 兼経営企画室長兼社長室長	取締役管理本部長 兼社長室長	金箱 聡	平成25年4月23日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876,796	8,671,532
受取手形及び売掛金	※2 11,606,804	11,365,929
商品及び製品	757,999	632,528
仕掛品	1,196,068	1,258,296
未成工事支出金	105,440	99,512
原材料及び貯蔵品	2,837,393	3,136,920
その他	1,105,025	1,161,453
貸倒引当金	△34,586	△9,674
流動資産合計	26,450,942	26,316,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,615,436	12,694,067
減価償却累計額	△7,752,322	△7,987,872
建物及び構築物（純額）	4,863,113	4,706,195
土地	7,314,565	7,331,285
その他	13,859,970	14,302,980
減価償却累計額	△12,466,564	△12,807,160
その他（純額）	1,393,405	1,495,819
有形固定資産合計	13,571,085	13,533,300
無形固定資産	424,825	533,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,721	1,776,015
その他	2,260,426	2,029,406
貸倒引当金	△66,531	△60,006
投資その他の資産合計	3,617,616	3,745,414
固定資産合計	17,613,527	17,812,553
資産合計	44,064,469	44,129,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,389,298	6,117,549
未払法人税等	413,428	334,809
賞与引当金	176,372	670,306
役員賞与引当金	62,294	40,186
製品保証引当金	3,027	3,381
その他	※2 2,061,893	1,525,286
流動負債合計	9,106,315	8,691,519
固定負債		
退職給付引当金	3,253,461	3,083,318
役員退職慰労引当金	287,907	296,994
その他	270,695	230,103
固定負債合計	3,812,063	3,610,417
負債合計	12,918,378	12,301,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,850,480	19,278,775
自己株式	△666,256	△666,433
株主資本合計	27,054,224	27,482,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,278	211,555
繰延ヘッジ損益	2,424	60
為替換算調整勘定	△4,526	30,314
その他の包括利益累計額合計	△3,380	241,931
少数株主持分	4,095,247	4,102,841
純資産合計	31,146,091	31,827,115
負債純資産合計	44,064,469	44,129,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,954,288	28,084,569
売上原価	16,329,129	16,454,906
売上総利益	11,625,159	11,629,663
販売費及び一般管理費	10,384,280	10,419,736
営業利益	1,240,879	1,209,926
営業外収益		
受取利息	2,505	2,428
受取配当金	23,142	25,109
不動産賃貸料	26,120	23,135
為替差益	—	35,776
その他	53,009	58,093
営業外収益合計	104,778	144,542
営業外費用		
支払利息	13	19
手形売却損	20,771	18,839
売上割引	54,289	56,617
その他	12,716	9,247
営業外費用合計	87,790	84,723
経常利益	1,257,866	1,269,745
特別利益		
固定資産売却益	35,724	248
特別利益合計	35,724	248
特別損失		
固定資産除売却損	65,794	4,524
減損損失	60,828	—
投資有価証券評価損	7,619	—
投資有価証券売却損	15	—
会員権評価損	300	—
特別損失合計	134,557	4,524
税金等調整前四半期純利益	1,159,033	1,265,469
法人税、住民税及び事業税	707,688	670,237
法人税等調整額	△45,477	△66,438
法人税等合計	662,211	603,798
少数株主損益調整前四半期純利益	496,822	661,670
少数株主利益	72,338	38,747
四半期純利益	424,484	622,922

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496,822	661,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,402	226,836
繰延ヘッジ損益	△1,113	△2,363
為替換算調整勘定	2,574	34,841
その他の包括利益合計	82,862	259,313
四半期包括利益	579,685	920,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,840	868,234
少数株主に係る四半期包括利益	78,844	52,749

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	2,124,239千円	1,410,002千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	248,711千円	一千円
支払手形	434,258千円	一千円
設備関係支払手形	9,675千円	一千円
受取手形割引高	44,237千円	一千円

3 偶発債務

当第3四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

当社及び連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積り金額の算定が出来ません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	690,135千円	751,267千円
負ののれんの償却額	△1,067千円	△1,067千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,316	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,315	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,314	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,313	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,017,407	1,801,892	2,134,989	27,954,288	—	27,954,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	56,701	56,701	△56,701	—
計	24,017,407	1,801,892	2,191,691	28,010,990	△56,701	27,954,288
セグメント利益	992,763	168,732	79,383	1,240,879	—	1,240,879

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,523,135	1,497,718	2,063,715	28,084,569	—	28,084,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	33,960	33,960	△33,960	—
計	24,523,135	1,497,718	2,097,676	28,118,530	△33,960	28,084,569
セグメント利益	1,100,711	56,371	52,842	1,209,926	—	1,209,926

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円81銭	32円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	424,484	622,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	424,484	622,922
普通株式の期中平均株式数(株)	19,463,172	19,462,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年8月6日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- ①中間配当金総額 97,313千円
- ②1株当たりの額 5円00銭
- ③支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成25年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

立川ブラインド工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)3偶発債務に記載されているとおり、会社及び連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。